検討課題（第1回検討会関係）

大野 博之
大森 昭生
角田 雄彦
中村 和彦

1. 私立大学が果たす役割について

(1) 現状認識

幕末から明治初期にかけて全国的に私塾が成長し近代高等教育の素地が形成されたが、大学は、大正7年の大学令制定までは官立の帝国大学に限られ、その後、公立大学や私立大学が誕生していった。戦後は、戦前の旧制の大学、師範学校、専門学校等は、新制の大学として位置づけられた。我が国の高等教育政策においては、国立大学が、教育機会の平等化、地域間の是正格差、国家の政策課題の達成に必要な人材育成、国際水準の研究活動などの主要な役割を担い、私立大学は実態上それを補完するという状況の下で、学校法人による自主的な運営を尊重しながら、政府による資源配分などの制度設計が構築され今に至っている。

また、社会ニーズの高まりにより大学進学者数が増加する中、私立大学がその受け皿を担うべく、大学数、収容定員数を増やしてきた。

一方、現在では、このような国・私立大学の歴史的経緯からの役割は大きく変化し、地域人材やグローバル人材育成、国際競争力強化に資する研究振興、地域振興・地方創生など、様々な観点で、私立大学は補完でなく主要な役割を果たしている。

今後の諸施策の検討に当たっては、このような私学の歴史的経緯や機能・役割や現状を踏まえる必要がある。

多様な私立大学がある中、現在の私立大学の状況を踏まえると、今後特に重点において支援が必要とされる役割は、以下のようなものではないか。

- ・国際競争力の向上に資する高度な研究人材、グローバル人材の育成
- ・きらりと光る研究や成長分野に従事する分厚い層の研究者・技術者をはじめ、我が国の社会・経済を支える人材の育成
- ・地域経済を支え、地域活性化の担い手となる地域中核人材の輩出
- ・地域にとって必要不可欠で地域ニーズに合致した専門人材の輩出

(2) 具体的な施策の方向性や論点

○私立大学が社会に対して果たす役割・機能が拡大していることを踏まえ、私立大学に対する助成の在り方を大きく見直す（分野別や地域別で捉える、設置者別ではなく機能別で捉えるなど）など、基盤的経費の役割を十分に果たすため、新たな支援の在り方が必要ではないか。

○同じ役割・機能を果たしているのであれば、国公私という設置形態で区別されることなく、教育の質や成果という観点から適正な評価を受けることが必要である。そのための授業料の在り方の見直しや、国公私共通で大学を評価した上で公的投資を配分する仕組みを構築するなど、適正な競争環境の整備が必要ではないか。また、教育の質の確保の観点から一部大学の定員超過傾向を是正する必要があるのではないか。

2. 地域の人材育成に向けた私立大学の在り方について

(1) 現状認識

教師、保育士、介護士をはじめとした地域のエッセンシャルワーカーや地域の製造業の中核となる高度技術者、さらには地域経済を支え、地域活性化の担い手となる地域中核人材等の育成など、地域の人材育成インフラとしての私立大学の役割は大きい。さらに、私立大学は国立や公立と比較しても、県内入学者率や県内就職率が高いなど、地域社会の振興・発展に大きく寄与している。しかしながら、特に18歳人口の減少が著しい地方の私立大学においては定員未充足の状態が生じる傾向にある。

近年、私立大学の経営悪化を受けて、私立短期大学の募集停止や公立大学化するケースが増えているが、地方公共団体の財政負担が大きくなるにもかかわらず、県内入学者率や県内就職率が下がるなどのほか、地域の高等教育へのアクセス確保の課題も指摘されている。

これらの状況を踏まえ、私立大学がこれまで以上に地域ニーズに応じていくとともに、地域社会としても私立大学の果たす公的役割を認識し、協力し合うことで双方が発展していくことができる環境づくりが重要である。

(2) 具体的な施策の方向性や論点

- 地域で真に必要な教育を行い、地域における存在感を発揮している私立大学や私立短期大学に対して重点的に支援するなど私学助成のメリハリある配分が必要ではないか（地方公共団体との連携促進、エッセンシャルワーカー養成支援など）。
- 新しい地方創生交付金を活用した地方公共団体の地方創生に向けた取組に私立大学も積極的にコミットし、地方創生のための役割をこれまで以上に担っていくべきではないか。あるいは、地方公共団体が地方創生交付金を活用する際に、当該地域の大学との連携を必須とするような枠組みも考えられはしないだろうか。
- 地域の大学間や、大都市大学と地方大学との連携強化に向けた支援の充実を図るべきではないか（国内留学やリターン協定促進、サテライトキャンパス設置支援など）。
- 地域に必要な地方中小規模大学が引き続きその役割を果たしていくため、大学間で連携し、分野や提供科目の分担や事務の共同化などにより効率化を進め、コス

- トダウンを図り、持続可能性を持たせるような取組を推進すべきではないか。
- 地域の人材を必要としている関係者（地方公共団体や産業界等）の参画・協働を拡充していくことが重要ではないか。また、安易な公立化を防ぐとともに、適正な競争環境を確保するため、地方公共団体が公立化を検討する際に必要なプロセスや留意点などを国は示すべきではないか。
 - エッセンシャルワーカー等を育成する地方大学については、私学助成における定員未充足に関するペナルティを緩和することも必要ではないか。
 - 地域に留まらざるを得ない事情を抱えた学生を積極的に受け入れて地域ニーズに合致した専門人材として養成する地方私立大学の取組みをより高く評価する枠組みを構築すべきではないか。
 - 大学に対する認証評価制度の在り方について、特に、地方私立大学との関係では、地域にとって必要不可欠で地域ニーズに合致した専門人材を輩出することなどに努めているか否かを重視する方向性で見直すべきではないか。
 - 地域にとって必要不可欠で地域ニーズに合致した専門人材を輩出するための一貫教育を提供する観点に立ち、初等中等教育との連携・協働を積極的に推進すべきではないか。
- ※ 以上のほか、それぞれの私立大学が社会から期待され、自ら果たしたいと考える役割を果たすために、私立大学が自らを変革するに際し、国の制度の改革として必要なことはあるか。